

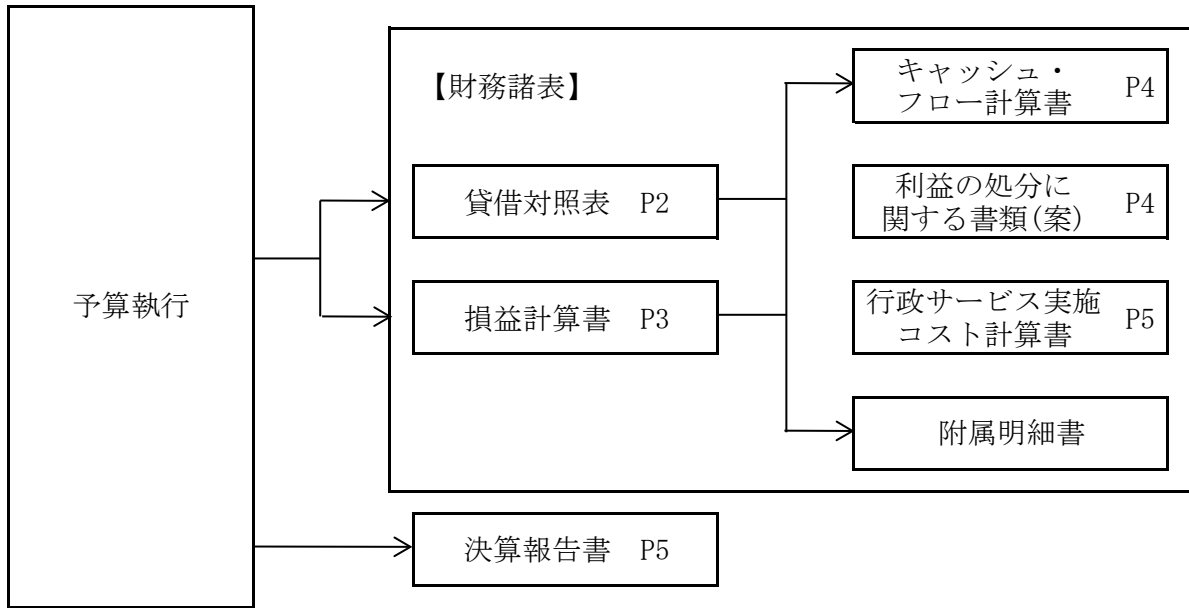
決 算 概 要

第6期(平成29年度)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
資産の部 ①	6,132	6,106	26
固定資産	5,598	5,609	△11
土地	3,360	3,360	0
建物・構築物	3	3	0
工具器具備品	38	46	△8
図書	584	573	11
美術品・収蔵品	1,323	1,312	11
車両運搬具	1	1	0
建設仮勘定	5	0	5
ソフトウェア	1	1	0
投資有価証券	273	273	0
その他	10	40	△30
流動資産	534	497	37
現金及び預金	501	413	88
未収入金	33	34	△1
有価証券	0	50	△50
負債の部 ②	1,331	1,326	5
固定負債	1,052	1,040	12
資産見返負債	627	624	3
長期寄附金債務	425	416	9
流動負債	279	286	△7
運営費交付金債務	0	42	△42
未払金	190	154	36
その他	89	90	△1
純資産の部 ③=①-②	4,801	4,780	21
資本金	3,360	3,360	0
資本剰余金	1,323	1,312	11
利益剰余金	118	108	10
目的積立金	96	103	△7
積立金	0	0	0
当期総利益	22	5	17

【資産】

- ・工具器具備品(△8)
購入価格が50万円以上のものが対象です。29年度は楽器(コントラバス、クラリネット)やネットワーク機器等の購入による増、減価償却による減を計上しています。
- ・図書、美術品・収蔵品(計22)
購入または寄附による増、除却等による減を計上しています。
- ・建設仮勘定(5)
30年度からリース開始となる、講堂舞台調光装置の設置費用です。29年度に業務執行は行いましたが、費用計上は30年度になります。
- ・投資有価証券
国債です。償却原価法(定額法)による金利調整による増を計上していますが、端数処理により増減には表示されていません。
- ・その他(△30)
定期預金です。満期日1年以内となる定期預金の固定資産から流動資産(現金及び預金)へ振り替えによる減を計上しています。
- ・有価証券(△50)
満期による市債の減を計上しています。(満期に伴い、現金及び預金へ振替)

【負債】

- ・資産見返負債(3)
無償譲渡や運営費交付金等により償却資産を取得した場合の、取得財源の振り替えです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
- ・長期寄附金債務(9)
用途が特定されている寄附金で長期(1年以上)にわたるものです。運用益や京芸友の会、のれん百人衆などからの寄附による増や、各基金の取崩等による減を計上しています。
- ・運営費交付金債務(△42)
退職手当に係る運営費交付金の未執行額です。退職者の増による債務の減(△20)を計上しています。また、中期目標期間最終年度の特有処理として、債務残額の全てを臨時利益として収益化しています。(△22)

- ・未払金(36)
当該年度に係る債務の未払金額です。前年度と比べて、退職金額が多いことから、期末時点における未払金が大きく計上されます。
- ・その他
所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】

- ・資本金
設置者から承継した財産的基礎(土地)です。
- ・資本剰余金(11)
非償却資産(美術品・収蔵品等)の取得による増を計上しています。
- ・利益剰余金(10)
目的積立金(中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金)取崩による減(△12)、及び運営費交付金債務の収益化による増(22)を計上しています。
- ・当期総利益(17)
損益計算書の「当期総利益」と一致します。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減
経常費用 ①	2,315	2,233	82
業務費	2,147	2,062	85
教育経費	247	253	△6
研究経費	56	53	3
教育研究支援経費	72	69	3
受託研究費	0	2	△2
受託事業費	21	12	9
役員人件費	20	20	0
教員人件費	1,357	1,297	60
職員人件費	374	356	18
一般管理費	168	171	△3
臨時損失 ②	0	0	0
経常収益 ③	2,303	2,238	65
運営費交付金収益	1,514	1,445	69
授業料, 入学金等収益	693	700	△7
受託研究等収益	0	2	△2
受託事業等収益	21	12	9
寄附金収益	10	10	0
補助金等収益	30	28	2
資産見返負債戻入	15	17	△2
その他	20	24	△4
臨時利益 ④	22	0	22
経常利益 ③-①	△12	5	△17
当期純利益 ⑤=③+④-①-②	10	5	5
目的積立金取崩額 ⑥	12	0	12
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	22	5	17

【当期総利益】
貸借対照表の「当期総利益」と一致します。

・目的積立金取崩
物品購入や機器修繕に充当した
ものです。

【経常費用】
・教育経費(△6)
業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。

・研究経費(3)
業務として行われる研究に要する経費で, 教員研究費や研究機関運営経費が含まれます。

・教育研究支援経費(3)
図書館・資料館等の, 特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。

・受託研究費・受託事業費(7)
受託研究・事業の実施に要する経費です。受託研究は未実施による減ですが, 受託事業費が増となっています。

・教員人件費(60)
退職手当の増などが計上されています。

・職員人件費(18)
常勤職員の増による人件費の増を計上しています。

・一般管理費(△3)
法人全体の管理運営に要する経費です。

【経常収益】
・運営費交付金収益(69)
受け入れた運営費交付金のうち, 資産見返負債, 資本剰余金, 運営費交付金債務として計上している額を除いた額です。
退職手当の増などが計上されています。

・授業料, 入学金等収益(△7)
授業料, 入学金, 検定料です。入学者数の減による入学金の減や在籍者数の減による授業料の減などが計上されています。

・寄附金収益
各基金や京芸友の会, のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。

・補助金等収益(2)
文化庁や民間団体等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。

・資産見返負債戻入(△2)
運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるものです。(公立大学法人特有の会計処理です。)

・その他(△4)
科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。
科研費間接補助金の減が計上されています。

【臨時利益】
運営費交付金債務の収益化によるもので, 中期目標最終年度特有の処理になります。なお, 収益化した債務分は京都市へ返還します。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	23	59	△36
原材料等購入による支出	△383	△365	△18
人件費支出	△1,714	△1,655	△59
その他の業務支出	△162	△174	12
運営費交付金収入	1,505	1,465	40
授業料, 入学金等収入	693	700	△7
受託研究・受託事業収入	19	22	△3
補助金等収入	28	11	17
寄附金収入	13	30	△17
その他	24	25	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△15	△34	19
定期預金等の預入による支出	△60	△30	△30
定期預金等の払戻による収入	10	20	△10
有価証券の償還による収入	50	0	50
有形固定資産の取得による支出	△15	△24	9
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	0	0
資金増加額 ④=①+②+③	8	25	△17
資金期首残高 ⑤	403	378	25
資金期末残高 ⑥=④+⑤	411	403	8

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益, 京芸友の会等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(流動性の高い預金)で, 貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。
ただし, 29年度は長期性預金(30百万円)や有価証券(50百万円)から短期預金への振替があったため, キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
当期末処分利益	22	5	17
当期総利益	22	5	17
積立金振替額	96	0	96
目的積立金	96	0	96
利益処分額	118	5	113
積立金	118	0	118
目的積立金	0	5	△5

・当期総利益
貸借対照表, 損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金で, 設立団体の長が承認します。
29年度は第1期中期目標期間の最終年度に当たるため, 当期末処分利益及び目的積立金を, 積立金に振り替えます。
振り替えた積立金は, 設置団体の長の承認を受けた金額を, 次の中期目標期間に繰り越すことができます。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	
業務費用 ①	1,577	1,496	81	<p>・業務費用 損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賅っている)費用です。</p> <p>・引当外賞与増加見積額 ・引当外退職給付増加見積額 引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。 ※教職員全員の期末の所要額を算出し、前年度末の所要額との差額を計上しています。</p> <p>・機会費用 設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益の事です。</p>
引当外賞与増加見積額 ②	△1	4	△5	
引当外退職給付増加見積額③	△72	△17	△55	
機会費用 ④	406	420	△14	
行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④	1,910	1,903	7	

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	29 予算額	29 決算額	差 額	
収入	2,308	2,284	△24	<p>【収入】</p> <p>・補助金収入 文化庁補助金などの増です。</p> <p>・受託研究等収入及び寄附金 寄附金の充当額の減です。</p> <p>・目的積立金取崩 効率的な執行等による物件費支出の減や人件費支出の減により、取崩額の減を行ったものです。</p>
運営費交付金	1,505	1,505	0	
補助金収入	10	33	23	
授業料等収入	693	693	0	
受託研究等収入及び寄附金	24	21	△3	
その他収入	21	20	△1	
目的積立金取崩	55	12	△43	
支出	2,308	2,318	10	<p>【支出】</p> <p>・人件費 教員の欠員などによる減です。</p> <p>・教育研究費 補助金事業支出の増などです。</p> <p>・受託事業費, 寄附金事業等 受託事業の増などによるものです。</p> <p>・一般管理費 施設維持管理に係る修繕費の増などによるものです。</p>
人件費	1,780	1,751	△29	
教育研究費	358	363	5	
受託研究費及び寄附金事業等	24	31	7	
一般管理費	146	173	27	

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

資産①	負債
6,132	1,331
	純資産②
	4,801
501(①の内数)	22(②の内数)
↑現金及び預金	↑当期総利益

損益計算書
[会計期間の運営状況]

費用	自己収入 (科研間接除く)
2,315	738(③の内数)
	51(③の内数)
	収益③ (臨時収益含む)
	2,337
↑当期総利益	↑前中期目標期間 繰越積立金取崩
22	0

行政サービス
実施コスト計算書
[市民の負担となるコスト]

費用	自己収入 (科研間接除く)
2,315	738
	51(④の内数)
	公立大学法人業 務実施コスト④
	1,910
↑	
引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額 機会費用	
333	

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

支出	収入
2,334	2,292
↑現金及び預金	↑現金及び預金
361	403
↑期末残高	←期首残高

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

当期末処理分利益	22
(内訳)	
積立金	0
目的積立金	22
[教育研究の質の向上 及び組織運営の改善]	

固定資産である定期預金30百万円及び有価証券50百万円を、流動資産である短期の定期預金へ振り替えたため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」の値が異なる。

財務分析について

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減 (前年度比)	指標の判定
健全性	自己収入比率	33.6%	32.4%	33.7%	34.1%	34.7%	33.6%	△1.1pt	比率が高いほど財務の自立性が高い。
発展性	外部資金比率	0.5%	1.4%	1.7%	1.9%	2.3%	2.6%	0.3pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い。
効率性	人件費率	84.5%	82.1%	81.2%	80.9%	81.1%	81.6%	0.4pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費率	10.1%	7.6%	8.2%	9.5%	8.3%	7.8%	△0.5pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い。
活動性	教育経費率	11.8%	12.8%	12.9%	12.7%	12.3%	11.5%	△0.8pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い。
	研究経費率	1.3%	2.2%	2.5%	2.4%	2.6%	2.6%	0.0pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い。

健全性…自己収入比率は、教員退職手当に係る運営費交付金収益が増加したため、前年度より減少(34.7%→33.6%)している。

発展性…外部資金比率は、受託事業収益の増等により、前年度決算に比べ上昇(2.3%→2.6%)し、法人化後の最高値となっている。

効率性…人件費率は、退職手当の増加等により、前年度に比べ上昇(81.1%→81.6%)している。

一般管理費率は、人件費の増により母数である業務費が前年度より増加したこと等により、前年度決算に比べ減少(8.3%→7.8%)している。

活動性…教育経費の比率については、人件費の増による業務費の増や教育経費の減などにより、前年度に比べ減少(12.3%→11.5%)している。研究経費の比率については、前年同率(2.6%)となっている。

※計算式

自己収入比率 = 授業料収益等(自己収入) ÷ 経常収益

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

教育経費率 = 教育経費 ÷ 業務費

研究経費率 = 研究経費 ÷ 業務費

